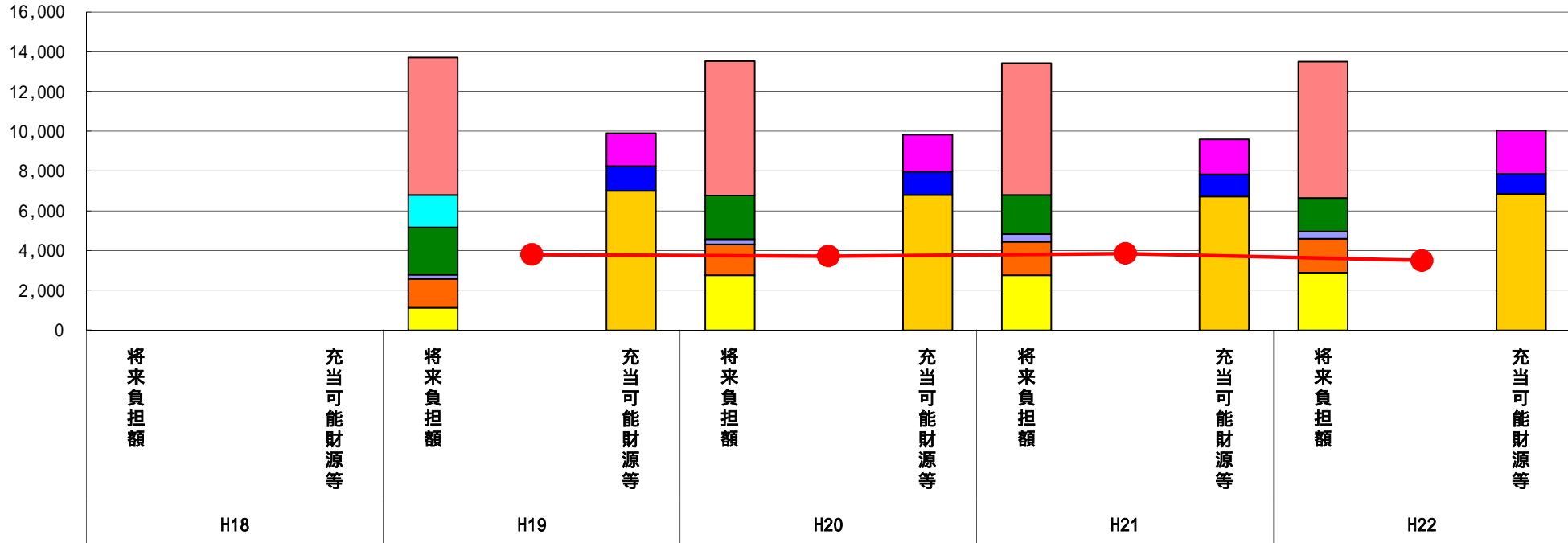


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,921	6,758	6,650	6,879	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,618	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,388	2,210	1,974	1,685	
	組合等負担等見込額	-	216	256	380	362	
	退職手当負担見込額	-	1,443	1,543	1,679	1,701	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,129	2,767	2,767	2,900	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,658	1,843	1,770	2,172	
	充当可能特定歳入	-	1,257	1,179	1,104	1,020	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,007	6,802	6,732	6,852	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,791	3,710	3,844	3,483	

分析欄

将来負担比率の分子を押し上げた要因としては、(1)「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度229,930千円の増で、小中学校耐震改修事業の実施により地方債発行額が多額となったこと、(2)「設立法人等の負債額等負担見込額」のうち土地開発公社借入金の増(対前年度66,354千円増)及び2号用地の時価評価額の下落(対前年度92,341千円増)により、対前年度152,158千円増が影響している。

一方で、比率の分子を押し下げた要因としては、(1)「公営企業債等繰入見込額」のうち都市計画税に係る下水道未償還元金が対前年度281,815千円減となったこと、(2)「充当可能基金」において、財政調整基金へ270,000千円、地域開発整備基金へ110,000千円を積み立てたことにより、対前年度402,726千円増が大きく影響している。

上記から、将来負担額として算定される「一般会計等に係る地方債の現在高」、「設立法人等の負債額等負担見込額」、「公営企業債等繰入見込額」の増減から、充当可能財源等として算定される「充当可能基金」の増減額を差し引いた額が将来負担比率の分子となる額に影響し、分子全体では対前年度356,790千円減の結果となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。